

別記様式第35号（規格A4）（第4条関係）

医療法人決算届

令和 7 年 6 月 27 日

群馬県知事 山本一太 様

主たる事務所

所 在 地：群馬県吾妻郡東吾妻町大戸13-1
名 称：医療法人坂上健友会
理 事 長：高柳 孝行

医療法第52条第1項及び医療法施行規則第33条の2の12第1項の規定により、医療法人の決算を次のとおり届け出ます。

添付書類

- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 監事の監査報告書
- 6 関係事業者との取引の状況に関する報告書

- 注 1) 医療法第51条第2項の法人にあつては医療法第52条第1項第3号の書類及び医療法施行規則第33条第1項第3号の書類を、社会医療法人にあつては同項第1号の書類を、社会医療法人債発行法人にあつては同項第2号の書類を併せて提出すること。
- 2) この届出書には副本1部を添えること。



〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人〇〇会

① ☐ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☒ 出資額限度法人
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 〇〇県〇〇郡(市) 〇〇町(村) 〇〇番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和・平成・令和 6 年 8 月 26 日

(4) 設立登記年月日 昭和・平成・令和 6 年 9 月 1 日

(5) 役員及び評議員

| | 氏 名 | 備 考 |
|-------|-------|--------|
| 理 事 長 | 高柳 孝行 | 大戸診療所長 |
| 理 事 | 高橋 政次 | 常務 |
| 同 | 今野 義雄 | |
| 同 | 篠原 恵 | |
| 同 | 高橋 久幸 | |
| 同 | 高橋 幸喜 | |
| 同 | 小池 正雄 | |
| 同 | 高橋 喜由 | |
| | | |
| 監 事 | 佐藤 博 | |
| 同 | 赤尾 拓子 | |
| | 〇〇 〇〇 | |

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

| 種類 | 施設の名称 | 施設の医療機関コード 又は介護事業所番号 | 開設場所 | 許可病床数 |
|--------|-----------------------|-------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| 診療所 | 大戸診療所 | 1012110274 | 群馬県我妻郡 東吾妻町大戸 13-1 番地 | 無床診療所 平成 16 年 10 月開設 |
| 訪問介護 | 訪問介護 ステーション おおど | 1072600552 | 群馬県吾妻郡 東吾妻町大戸 13-1 | 平成 16 年 4 月開設 |
| 居宅介護 | おおど 介護支援 センター | 1072600628 | 群馬県吾妻郡 東吾妻町大戸 15-1 | 平成 17 年 7 月開設 |
| 福祉有償運送 | 訪問介護 ステーション おおど | 1072600552 | 群馬県吾妻郡 東吾妻町大戸 13-1 | 平成 19 年 12 月開設 |
| 通所介護 | デイサービスセンター おおど | 1072601006 | 群馬県吾妻郡 東吾妻町大戸 15-1 | 平成 23 年 10 月開設 |

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

| 種類又は事業名 | 実施場所 | 備考 |
|--------------------------------------|-------------------------------|----|
| 訪問看護ステーション〇〇 | 〇〇県 〇〇郡（市） 〇〇町 （村） 〇〇番地 | |
| 〇〇在宅介護支援センター 【〇〇市（町、村）から委託を受けて管理】 | 〇〇県 〇〇郡（市） 〇〇町 （村） 〇〇番地 | |

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

| 種類 | 実施場所 | 備考 |
|--------|-------------------------------|----|
| 駐車場業 | 〇〇県 〇〇郡（市） 〇〇町 （村） 〇〇番地 | |
| 料理品小売業 | 〇〇県 〇〇郡（市） 〇〇町 （村） 〇〇番地 | |

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

| | |
|-------------|----------------------|
| 令和〇〇年〇〇月〇〇日 | 令和〇〇年度決算の決定 |
| 令和〇〇年〇〇月〇〇日 | 定款の変更 |
| 令和〇〇年〇〇月〇〇日 | 社員の入社及び除名 |
| 令和〇〇年〇〇月〇〇日 | 理事、監事の選任、辞任の承認 |
| 令和〇〇年〇〇月〇〇日 | 令和〇〇年度の事業計画及び収支予算の決定 |
| 〃 | 令和〇〇年度の借入金額の最高限度額の決定 |
| 〃 | 医療機関債の発行（購入）の決定 |

注）(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇病院開設許可（令和〇〇年開院予定）

令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇診療所開設

令和〇〇年〇〇月〇〇日 訪問看護ステーション〇〇開設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和〇〇年〇〇月〇〇日 公害健康被害の補償等に関する法律の公害医療機関

令和〇〇年〇〇月〇〇日 小児救急医療拠点病院

令和〇〇年〇〇月〇〇日 エイズ治療拠点病院

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式 2

法人名：医療法人坂上健友会
所在地：群馬県吾妻郡東吾妻町大戸13-1

| | | | | | |
|-----------|---|---|---|---|---|
| ※医療法人整理番号 | 0 | 0 | 4 | 1 | 1 |
|-----------|---|---|---|---|---|

財 産 目 録
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

| | |
|------------|-----------|
| 1. 資 産 額 | 74,230 千円 |
| 2. 負 債 額 | 40,014 千円 |
| 3. 純 資 産 額 | 34,216 千円 |

| (内 訳) | (単位：千円) |
|-----------------|---------|
| 区 分 | 金 額 |
| A 流 動 資 産 | 16,947 |
| B 固 定 資 産 | 57,283 |
| C 資 産 合 計 (A+B) | 74,230 |
| D 負 債 合 計 | 40,014 |
| E 純 資 産 (C-D) | 34,216 |

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

| | |
|-----------------------------|---|
| 土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。 | |
| 土 地 | (<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借)) |
| 建 物 | (<input checked="" type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借)) |

法人名:医療法人坂上健友会

※医療法人整理番号 00411

所在地:群馬県吾妻郡東吾妻町大戸13-1

貸借対照表
(令和 7年 3月 31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|--------|--------------|----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| I 流 動 資 産 | 16,947 | I 流 動 負 債 | 14,300 |
| II 固 定 資 産 | 57,283 | II 固 定 負 債 | 25,714 |
| 1 有 形 固 定 資 産 | 74,230 | (うち医療機関債) | (×××) |
| 2 無 形 固 定 資 産 | 95 | 負 債 合 計 | 40,014 |
| 3 その他の資産 | 848 | 純 資 産 の 部 | |
| (うち保有医療機関債) | (×××) | 科 目 | 金 額 |
| | | I 基 金 | 62,000 |
| | | II 積 立 金 | ××× |
| | | (うち代替基金) | (×××) |
| | | III 評価・換算差額等 | △ 27,784 |
| | | 純 資 産 合 計 | 34,216 |
| 資 産 合 計 | 74,230 | 負債・純資産合計 | 74,230 |

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名：医療法人坂上健友会
所在地：群馬県吾妻郡東吾妻町大戸13-1

※医療法人整理番号 0 0 4 1 1

損 益 計 算 書
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------|----------|
| I 事業損益 | |
| A 本来業務事業損益 | |
| 1 事業収益 | 96,059 |
| 2 事業費用 | 88,630 |
| 本来業務事業利益 | 7,428 |
| B 附帯業務事業損益 | |
| 1 事業収益 | |
| 2 事業費用 | 19,044 |
| 附帯業務事業利益 | |
| 事業損失 | △ 11,615 |
| II 事業外収益 | 801 |
| III 事業外費用 | △ 748 |
| 経常損失 | △ 11,563 |
| IV 特別利益 | 600 |
| V 特別損失 | |
| 税引前当期純損失 | 10,963 |
| 法人税等 | 183 |
| 当期純損失 | △ 11,146 |

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人坂上健友会
理事長 高柳 孝行 殿

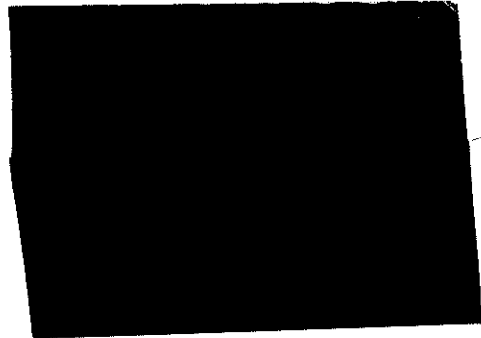
令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第31期事業について会計監査を実施しましたので下記のとおり報告いたします。

記

会計について、帳簿等の関連書類により監査を行った結果、記載すべき事項は正しく記載され、適正に管理・処理されているものと認めます。

以上

監査実施日： 令和7年5月27日
監査場所： 法人事務室



様式5

法人名 : 医療法人坂上健友会
所在地 : 群馬県吾妻郡東吾妻町大戸13-1

| | | | | | |
|-----------|---|---|---|---|---|
| ※医療法人整理番号 | 0 | 0 | 4 | 1 | 1 |
|-----------|---|---|---|---|---|

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

| 種類 | 名称 | 所在地 | 総資産額 (千円) | 事業の内容 | 関係事業者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----|-----|--------------|-------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | | | | |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

| 種類 | 氏名 | 職業 | 関係事業者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----|----|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | | |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)